

『ウクライナ侵攻：冷戦のつづきか?』に関するレポート

作成者：Ritter Diaz、ビジネスコンサルタント

東京、2022年4月25日

長く続いたパンデミックも、ついに終息する(政府が強硬な COVID-19 ゼロ政策に固執している中国を除いて)と思った矢先に飛び込んできた、ロシアのウクライナ侵攻のニュースに世界中の人々が震撼しました。プーチン大統領はこの侵攻を「特別軍事作戦」と呼んでいますが、多くの人々はこの表現に違和感を覚えていることでしょう。

ウクライナ侵攻は、人間の思考の中に「武力外交」という考えが根づいていることを、私達に思い出させる出来事となりました。人間がこの地球上の支配的種族になって以降、私達につきまとい続けるその思考が、戦争を回避し、世界のバランスを保つために様々な国際機関のネットワークが第二次世界大戦後に創られたにもかかわらず、争いが絶えない原因になっていると言えるでしょう。

武力外交とは、簡単に言えば、より強い立場で権力を行使できる国家が、自身の軍事力や経済力などを使い、他国家の行動に影響を与え、コントロールするために行われる力の行使を指します。

この点で、ロシアは最も基本的な武力外交を行っていると言えます。ウクライナとの国境に軍を置くことで、ウクライナ政府と国民に向け「ロシアの命令に従うか、さもなければ深刻な結果を招く」というメッセージを発したのです。これに対し、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、ソビエト連邦崩壊後にウクライナが勝ち取った「独立の道」を歩むことを決断しました。

当初、ロシア軍は首都キーウに進軍していましたが、ウクライナ軍からの予想外の抵抗により、再配備を余儀なくされました。現在、ロシア軍の侵攻は、ロシア系住民の多く住む東部と南部に集中しています。

ロシアとウクライナは歴史的に非常に深い関わりがあります。両者は同じスラブ民族であり、その文化的起源は中世初期にキーウがスラブ勢力の中心地となったキエフ・ルーシに遡ります。ロシア語とウクライナ語は似ていますが、両言語とも独自のアイデンティティと共に進化してきました。ロシア人、ウクライナ人の多くはキリスト教徒で、東方正教会に属しています。フランシスコ法王は、ロシアのウクライナ侵攻を、聖書に登場する兄カインによる弟アベル殺害になぞらえましたが、これは両国の深い関わりが背景にあると考えられます。

キエフ・ルーシは、9世紀後半から13世紀前半まで、北欧(スカンジナビア)から黒海に至るスラブ民族の勢力圏の中心であり、モンゴル帝国の攻撃に屈するまでは、諸侯国の緩やかな連合体を支配していたと歴史書に記されています。

その後、リトアニア公国(14~16世紀)、ポーランド王国とポーランド・リトアニア連邦(14~16世紀)、クリミア・ハン国(15~18世紀)、オスマン帝国(14~20世紀)、ロシア時代(18世紀からソビエト連邦崩壊までの共産主義ロシア)など、競合するいくつかの国家の支配下に置かれました。

ロシアは300年以上にわたってウクライナを支配しましたが、それ以前の、ウクライナ中央北東部に存在したウクライナ・コサックのヘーチマン国家(ヘトマン国家とも呼ばれる、1649-1775)においては、ウクライナ人は自治権を持っていました。また、1917年にロシア帝政が崩壊し、そこから1922年のソビエト社会主義共和国連邦の成立までの間にも、短期間ではありますが、ウクライナは独立国家を経験しています。

ウクライナはソビエト連邦解体後、1991年によりやく独立国家となりました。その後、旧ソビエト社会主義共和国が統合した独立国家共同体(CIS)の一員になりましたが、ロシアによるクリミア占領と、それに続くドンバス地方でのロシアが支援する分離独立運動との戦争によって生じた緊張の高まりにより、2018年にこのグループから離脱しています。

ロシアのウクライナ侵攻を理解するためには、ウクライナ・ロシア関係の歴史における2つの重要な出来事、2004年のオレンジ革命と2013年のユーロマイダン(尊厳の革命)を忘れてはいけません。

オレンジ革命は、2004年に行われた大統領選挙、ヨーロッパへの帰属を唱える野党代表で前首相(当時)ヴィクトル・ユシチェンコと、ロシアとの関係を重要視する与党代表で首相のヴィクトル・ヤヌコーヴィチの間で行われた選挙の結果に対する抗議運動と、それに関する政治運動などの一連の事件を指します。当初、ヴィクトル・ヤヌコーヴィチが勝者とされましたが、多くの不正の証拠が発見されたため、再度行われた決戦では、ヴィクトル・ユシチェンコが勝利する結果となりました。このデモは、ポストソビエト時代に不正選挙で候補者を押し付けようとする政府に市民運動が対抗したことを示す、ウクライナ政治における画期的な出来事となりました。また、隣国のロシアやベラルーシの強権的な政府に対する悪例となり、ウクライナ国内にとどまらず、その影響は周辺国へ波及しています。

さらに、ロシアにとってもう一つの懸念材料は、ウクライナがEUへ接近したこと、また、第二次世界大戦後のソ連共産主義の拡大を抑えるために作られた北大西洋条約機構(NATO)へ

の加盟を目指したことにありました。確かに、これらの動き(反ロシアデモ、EUの市場や安全保障制度への加盟の可能性)は、プーチン大統領のウクライナに対する反感を増大させていきました。

ウクライナとロシアの関係における第2の展開は、2013年11月にキーウの独立広場で起きた一連の抗議デモ『ユーロマイダン』です。親ロシア派のヤヌコーヴィチ大統領がEUとの連合協定の署名を中止し、代わりにロシアとの経済関係の緊密化を求めたことに端を発し、この抗議デモが勃発したのです。実のところ、親ロシア派のヤヌコーヴィチ大統領は、2010年の大統領選挙で彼が勝利した数カ月後には、ウクライナのNATO加盟をすでに停止していました。

欧州連合協定を支持する長期にわたる抗議活動は、2014年2月にヤヌコーヴィチ大統領が失脚し、ロシアに亡命したことで幕を閉じました。これを受けてロシア政府は、黒海に面したロシア海軍の戦略拠点セヴァストポリがあり、ロシア系民族が多く住むクリミア半島を占領・併合します。その後、同年4月にロシアを後ろ盾とする反政府の分離主義グループがウクライナからの独立を宣言し、ウクライナ南東部、ロシア国境に近いドンバス地方にドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国を樹立しました。これがきっかけとなり、ウクライナ政府とロシアが扇動した反政府勢力の間で紛争が起こり、両者の衝突は今日まで続いています。興味深いことに、ロシアによるウクライナ侵攻数日前の2月21日、モスクワはドネツクとルガンスクの両市の独立を承認しています。

今回のロシアのウクライナ侵攻は国際的な非難を浴び、ロシアは米国、欧州連合、日本などから強い経済制裁を受けています。現在、ロシアはウクライナの東部と南部に戦力を集中させることで占領地域を拡大しています。この動きは、ウクライナが黒海へアクセスできないようにすることを目指しているように見えます。実際、ロシアは、ウクライナがNATOに加盟する可能性を考慮し、おそらくモルドバまで及ぶ緩衝地帯を作り上げようとしているのかもしれませんが。事実、ドンバスから沿ドニエストル・モルドバ共和国(ウクライナとの国境近くにある、ロシア語を話す人々が住むモルドバの地域。国際連合加盟国が承認していない分離国家。)までの回廊地帯の構築について、ロシア将軍の発言が最近報道されたばかりです。

ロシア、欧州諸国、米国がより高性能の兵器(化学兵器や核兵器)を使用するなど、紛争がこれ以上エスカレートしないと仮定した場合、プーチンは、いわゆる回廊地帯を支配しようと試み、5月9日(ナチスドイツに対する戦勝記念日)にロシア国民に向けて勝利宣言を行うことで、自身の面目を保ち、権力の座を維持しようとするのではないかと私は考えています。

このシナリオは、NATOと米国がソビエト連邦の拡大を阻止するために1947年に行われたものと同様の、ある種の封じ込め戦略であることを示唆しています。この戦略は、「長期的かつ忍

耐強く、しかし慎重に毅然とした態度でロシアの拡張傾向を封じ込める」(米国の外交官ジョージ・ケナンによる報告の一部抜粋、1947年)ことを求めたものでした。米国の封じ込め政策については、以前、私のブログ sunao.co で『新たな冷戦か、新興のデジタル戦争か?』と題して紹介したことがあります。

しかし、今回の西側諸国の目的は、ヨーロッパをはじめとする世界各地でのハイテク権威主義あるいは強権的な体制をもつ政府の拡大を抑制することでしょう。もはや、どの経済システムが優れているかを競い合うのではなく、これからは、人工知能やデジタル時代のツールを使って社会の安定性を維持するために、どのような政治システムがより効率的なのかを示す戦いになっていくのでしょうか。

私の見解では、これは、米国が国家安全保障に対するリスクと見なした中国のハイテク企業に制限を課し、禁止したトランプ政権によって再開された、デジタル要素を含む冷戦の続きであると見ています。確かに、ロシアのウクライナ侵攻は、ロシアと中国を以前にもまして接近させるでしょう。なぜなら、両国はハイテク権威主義的な資本主義の考えを共有しており、米国とその同盟国が両国にもたらす課題に直面するためには、互いを必要としているからにほかならないからです。

訳：ディアス畑田 紋奈